

私は4項目にわたって、質問と提案をさせていただきます。

① ボートピア問題について

まず1番目はボートピア問題について質問いたします。

2ヶ月前の6月25日、宮城県石巻市では、空き店舗を利用して市民交流スペースを併設する小規模ボートピア「オラレ」の誘致問題で、石巻市長が誘致断念を明らかにしました。石巻市では、2年前の2006年10月7日、多摩川競艇の施行者である青梅市と行政間協定を締結し、設置に向け準備を進めてきましたが、すでに国土交通省の認可が下りているにも関わらず、説明不足やギャンブルへの懸念を理由に議会が反対、市長は勇気ある断念を表明しました。

オラレは、売上げの一部を地元商店街に活用する地域還元型ボートピアで、2006年8月、佐賀県唐津市呼子町で第1号がオープンしました。競艇の売上げ増をめざす日本財団は、財源不足に悩む地方自治体の活性化に寄与するとして、3年間で30ヶ所、10年以内に300ヶ所を目標として、全国限なくギャンブル化を計画していますが、第2号となるはずだった石巻市が断念をしたわけです。

津幡町では4月30日、みどり市と行政間協定を締結しましたが、設置までには2年間かかるとのこと。

行政間協定を結んだからといって、決して遅くはないということです。将来に悔いを残さぬために、慎重に調査研究を重ね、建設の是非を論議し、勇気ある撤退を考えていただきたいと願い、質問いたします。

ボートピア誘致により町の自主財源はどれだけ増えるの見込んでいるのか。舟橋区の役員、班長会で配布されたグッドワンの地域協力会社WF企画の資料には、津幡町にボートピアができると、町には固定資産税、法人住民税、環境整備費を合わせて、毎年1億円以上の新たな自主財源が生まれると記されています。「地元舟橋区の同意」に大きな影響を及ぼした数字であります。環境整備費で2400万円を見込むとされていますが、残り7600万円のうち固定資産税でいかほど、法人住民税でいかほど見込むのか、具体的に数字をあげて教えてください。

また、地元舟橋区の住民が要望し、議会が賛成しているから、また財政難、自主財源の確保を理由にして、町民の過半数の反対を押し切ったボートピア推進です。予定した財政の安定に寄与することなく、地域の治安が悪くなるだけ、さらにギャンブル依存症の患者を生み出し、家庭崩壊を招き、子供たちの教育環境が著しく悪化したとしたら、この責任はいったい誰がどうとるのか。

ここで明確にしておいていただきたいと思います。

## ② 防犯の緊急連絡体制について

2点目、防犯の緊急連絡体制についてお尋ねします。

1ヶ月前の8月8日の白昼、午後1時48分に、英田郵便局で起きた強盗未遂事件は、町民に大きな不安を抱かせたまま、いまだ解決していません。ボートピアができれば、各地からギャンブルめあてに不特定多数の人たちが津幡町に出入りすることになり、どんな事件が起きないともかぎらないと、多くの声があがっています。今回の事件は、津幡町民への警鐘でもあります。

事件のことで、津幡警察署に出かけ、担当課の方から詳細をうかがったところでは、事件発生後、すぐにヘリを待機させ、周辺を封鎖し、警察官を大量に投入し、犯人逮捕に向けての緊急対策がとられたとのことでした。

しかし、一方、住民への安全対策の面ではどうであったか。当日、金沢で偶然に情報を伝え聞き、津幡に戻って4時頃だったと記憶していますが、地元の友人に知らせたところ、事件が発生したことも、刃物を持った犯人が自転車で逃走中であるという情報も全く知ることなく、非常に驚いていました。友人は、すぐに近所の人たちにも知らせ、戸締り、警戒したとのことでした。

教育委員会の方では、県警からの連絡を受けた県教育委員会からメールで知らせが入り、小中学校、幼稚園関係、また保育園、学童保育関係及び保護者等に、迅速に連絡がなされたとのことでした。

しかし、あとで伝え聞いた話ですが、テレビで事件を知ったお母さんが、心配しながら保育園にお子さんを迎えに行ったところ、入り口の警戒をするでもなく、いつもとなんら変わりなく、事件に対する危機管理が全く感じられず、とても不安になったとのことでした。逃走の途中、民家に逃げ込むとか、留守宅に侵入するとか、あるいは切羽詰って小さな子を人質にしたりする恐れも十分あったわけで、新たな被害もなく、殺傷事件も生じなかったことは幸運としかいいようがありません。

平成18年3月に策定された第4次津幡町総合計画には地域の安全は最も基本的で重要な価値であり、地域住民が安心して生活を営むための基盤であるとして、だれもが安全で安心して生活できる社会の実現を目指した防犯活動を進めることが目標として掲げられ、家庭、学校、地域住民の連携や警察などの関係機関との連携強化などが計画に盛り込まれています。

しかし、この安心の実現はどのなっているのでしょうか。区長や班長、防犯委員等への緊急連絡網が整備され、実際に機能しなければ、一般住民の安全は

確保できません。町の防犯の緊急連絡体制はどのようになっているのか、今回の事件発生時、津幡町の防犯体制はどのように機能したのか、あるいはしなかったのか確認いたします。

### ③ 複合館としてのシグナスを生かすために

3つめ、これは提案になりますけれど、複合館のシグナスを生かすためにどうしたらいいかということです。

実質公債比率21.6%の津幡町にとって、シグナスは身分不相応、立派すぎる施設であるとの声を聞きます。18年度には年間約6千万円もの持ち出しとなったシグナス、この額にみあう活動がなされているのだろうか。

まずシグナスをよく知ることから、と、6月15日に実施された第2回シグナス舞台裏体験講座に参加しました。参加者は9名。急な裏階段を駆け上がったの舞台裏見学や、照明をはじめ、舞台設営、音響操作などかなり専門的な内容を体験しました。シグナスについて別の角度から理解を深めるいい企画だと感じました。オープンして3年になりましたが、まだまだ距離感を感じている人たちは多いわけで、折に触れ、シグナス探検や見学会など、「知る」ための企画も必要ではないかと思いました。多額の公金を投入して生まれた施設をどう生かし運営していくか、行政も町民も知恵を出し合っていかなければならないと思います。

シグナスは、ホール、生涯学習センター、図書館、児童センターの各施設からなる複合館であり、各施設が連携し、その機能を積極的に発揮することで、複合館としての相乗効果が生まれるのではないのでしょうか。

ホールについていえば、大ホールは音楽ホールとして設計されているが、この3年間の自主事業の入場者を見ても、特にオーケストラ、クラシック鑑賞は3分の1の入場者で、少なくて残念であると、担当者から聞いています。せっかくの音響の優れた立派なホールを最大限に生かすことで、音楽の町に育てていくことも、町の合唱団が生まれることも、音楽隊が生まれることも夢ではないと私は思います。

数年前、図書館の先進国といわれるフィンランドの図書館をいくつか見学しました。津幡と人口的に近い4万4千人のある町には3つの図書館があり、その中央図書館には、音楽関係のフロアがあって、本や雑誌、ビデオやDVD、そして約7000のテープやCD、約6000の楽譜類、いろいろな楽器の弾き方ガイドなどの資料があり、ピアノも置かれているのに驚かされました。一人当たり100冊の貸出しが可能で、うちCDが20、ビデオやDVDは10、それぞれ4週間、2週間、1週間の貸出しが可能とのことでした。

フィンランドの図書館と比較するわけにはいきませんが、津幡の図書館の音

楽関係の本、楽譜はあわせて765冊、雑誌は3タイトル、AV資料は17、全体の蔵書に占める割合は0.89%で1パーセントを満たしていない状況です。

私は、図書館が中心になってシグナスの活動を支え、展開できるのではないかと考えています。図書館の音楽関係の資料の充実を図ること、限られた予算の中で、特に、クラシックのCD、DVDなど貸出しできる資料を、意識して計画的に収集していくことを提案します。

7月31日(木)に、シグナスを会場に「100人の村 あなたもここに生きています」の演題で、人権講演会が開催されました。主催は石川県、石川県人権擁護委員連絡会で、津幡町も主催者として名を連ね、村町長のご挨拶もありました。

講師は驚異的なベストセラーとなった『世界がもし100人の村だったら』の著者であり、また映画化もされたベストセラー『ソフィーの世界』や強制収容所の体験を描いた永遠のロングセラー『夜と霧』の翻訳者である池田香代子さん。この3冊はいずれも図書館の蔵書となっております。

前日の30日には加賀市で、また2日には金沢で、3日は白山市で講演会が順次開かれました。ビッグな著者に、出会える絶好の機会、またとない宣伝の機会でもありました。シグナス事務局によれば、町内外からの入場者は350人ぐらいだったとのことでした。

当日、図書館は月末整理日ということで休館し、司書のみなさんは計画されていた町内の学校図書室の見学訪問を実施されたとのことでしたが、日時を変更するなど、柔軟で熱意ある対応がなぜされなかったのか、私としては実に残念でなりません。

今朝の朝日新聞に、「図書館を活用した市民のまちづくり」をテーマにした講演会が加賀市立中央図書館で開催され、「話し合い支援へ図書館の活用を」の見出しで、北海道大学教授の敷田さんの話が紹介されていました。図書館は単なる本の貸出し施設だけでないことは既の実証されていますが、さらに新しい機能を求められていることもこの場を借りてお伝えしたいと思います。

#### ④ ホームページの充実を図れ

4つ目、最後のしつもんですけれども、ホームページの充実を図れということでお尋ねします。

情報公開、透明性の確保こそが、安心して暮らせる社会の一つのカギである。

自治体のホームページを開けば、その自治体の情報公開度が一目瞭然、理念の高さをはかるものさしでもあると私は思います。

中でも、人口約4700人、北海道のニセコ町のホームページの開示情報の量と質を見ると、行政の透明性を確保し、住民との情報共有の多様なしくみがきちんと生み出されています。住民と協働のまちづくりを真剣にめざしているか、その量と質に圧倒され、胸熱くなる思いがします。「情報共有」と「住民参

加」の二つのキーワードで、全国から最も注目されている自治体です。

ニセコ町の総務課職員の片山さんの談話によれば、「日本の民主主義の問題点は、徹底して住民と話し合う姿勢がないことだ。ニセコ町を民主主義の徹底した町にしたい」と言って、当時35歳の役場職員であった逢坂さんが町長選に立候補。勝てるはずのない選挙に僅差で勝って、みごとニセコ改革を推し進められたということです。朝6時前には出勤して、7時半には全職員に町長室日記というメールを流す。公金は、一円たりとも町民に説明のつかないお金は使わない、職務上の行為については公開する。交際費についてもお見舞いなどの場合でも病名を書くわけではないので氏名は全部公開。情報は住民のもの、住民に隠すものは何もない、と会議はすべてオープン。職員の傍聴も自由。徹底した情報公開の姿勢をとっています。

町の予算書を『もっと知りたいことしの仕事』という事業と経費を誰にも分かりやすい冊子にして全家庭に配ったり、公聴会としてまちづくり町民講座、まちづくり懇談会の開催など、「まちづくりの主役は住民である」ことを保障する取り組みを積極的に行っています。

さて、津幡町の公開度はどうでしょうか。近隣の市町と比べても、胸を張れる水準にあるとは思えません。先ほどのシグナスについての提案の中で、シグナスについて「多額の公金投入」とあいまいな表現をいたしました。実は家にありましたこの小さなパンフを見ましたが総工費はどこにも記載されていませんでした。町の広報にはどこかに書いてあるだろうとさかのぼって調べましたけれども、総工費についての情報は見つけることができませんでした。町の統計書の沿革にもシグナスの総工費については記載されていませんでした。今日の昼休みに、職員の方にシグナスのこの大きなパンフをいただきました。ここに書いてあるだろうと見ましたけれど、ここにも全く記載がありませんでした。

土地代を別として、約40億円とか言われているシグナスですけれども、土地取得には幾らかかった、建てるのには幾らかかった、経費は今これだけ要る、借金の額はこれだけある、と町民に対し明らかにしていく。これは開示情報だと思うのですが、こういうことがなされていないということが不思議な、おかしいことだと思われまます。

知ることで、町民の、シグナスをこれからどうしていこうかという議論も、また前向きに交わされるのだと思います。町民は、自分たちの懐からいくらお金が出たのか知る権利がありますし、行政は知らせる義務があると思います。それとも、これの他に広報された、町民に対し公表された資料があるのかもしれないし、もしあったら、これは通告にない質問ですけれども、またお知らせいただけたらと思います。

ホームページの充実を図るためには、住民の目線に立ってできるだけ情報を開示しようとする姿勢、町の主役は住民であるという根本的な行政意識が必要

だと思ひます。この点について、町長の見解をうかがいたいと思ひます。

私は、ギャンブルの町ではなく、ボートの町、音楽の町、エコ推進の町、そして情報公開の町、できれば図書館の町として、誇れる津幡町を全国に発信することを期待して、一般質問を終わります。